

|  |                                   |                  |  |
|--|-----------------------------------|------------------|--|
| プロジェクト名  | ソーシャル・キャピタルの再構築を基盤にした自発的キャリア形成の支援 |                  |  |
| プロジェクト期間   | 平成 22 年度～平成 23 年度                 |                  |  |
| 申請代表者<br>(所属講座等)   | 生田淳一<br>(教育心理学講座)                 | 共同研究者<br>(所属講座等) | 永江誠司 (教育心理学講座)<br>笹山郁生 (教育心理学講座)<br>中村俊哉 (教育心理学講座)<br>中島義実 (教育心理学講座)<br>黒川雅幸 (教育心理学講座) |
| <p><b>①研究の目的</b></p> <p>大学におけるキャリア支援の重要性が指摘されて久しい。本学においても採用試験出願率・合格率の向上を中心的な課題としながら、学生へのキャリア支援が行われている。キャリア支援を実現するためには、教職員からの関わりを充実させる一方で、学校内（学生—学生）のソーシャル・キャピタル（以下、SCとする）を基盤とした学生同士の互恵的かつ自発的なキャリア形成に向けた活動の活性化が不可欠である。しかしながら、現状では、学生同士（他学年・同学年）のつながりは弱く、他者からの孤立がキャリア形成への意欲を低下させることも少なくない。そこで本取組では、学生のキャリア形成につながる活動を活性化するために「学校内においてキャリア形成の原動力となるようなSCを再構築すること」、さらに「SCを基盤にした学生同士の自発的なキャリア形成に向けた活動を支援すること」を目的とした教育活動を展開する。なお、現時点で準備しているプログラムとシステムは、十分に整備されているとは言い難いため、全学的な展開は難しい。そこで、本取組では、申請者の所属する教育心理学講座において、教育心理学選修所属学生を対象に、試行的に実施する計画である。</p> <p><b>②研究の内容</b></p> <p>本研究では、キャリア形成に向けた活動をを進める際の教員と学生の関係について、次のような3つのステージ想定している。ステージ1は、教員から学生への伝達型（教員からの一方向的な関わり（指示）によって学生が活動している状況。学生同士の関係性も薄い）。ステージ2は、教員・学生双方向型（教員と学生の共同で活動を創出・運営している状況。情報共有が円滑だが、学生同士の関係の醸成は十分ではない）。ステージ3は、学生組織中心型（学生中心に活動が創出・運営されている状況。教師は、サポート役で、間接的な関与で十分に活動が維持される。学生同士の関係も学生同士の関係も醸成されている。）</p> <p>本研究で対象としている教育心理学講座では、ステージ1の段階は十分に達成しており、ステージ2の段階の初期段階と考えられた。つまり、教員を中心にして活動に取り組めるが、学生同士の関係が醸成されているとはいえ、SCを基盤にした学生同士の自発的なキャリア形成に向けた活動が見られない、という状況にあった。本研究では、この状況を打破し、ステージ2の達成とステージ3への移行を目指した取り組みを実施することで、「全学年の取り組みを学生が中心になって創出・運営するための基盤となるSCを再構築するために」、教員がどのように関わればよいのかを探索的に検討することができると考えている。</p> |                                   |                  |  |

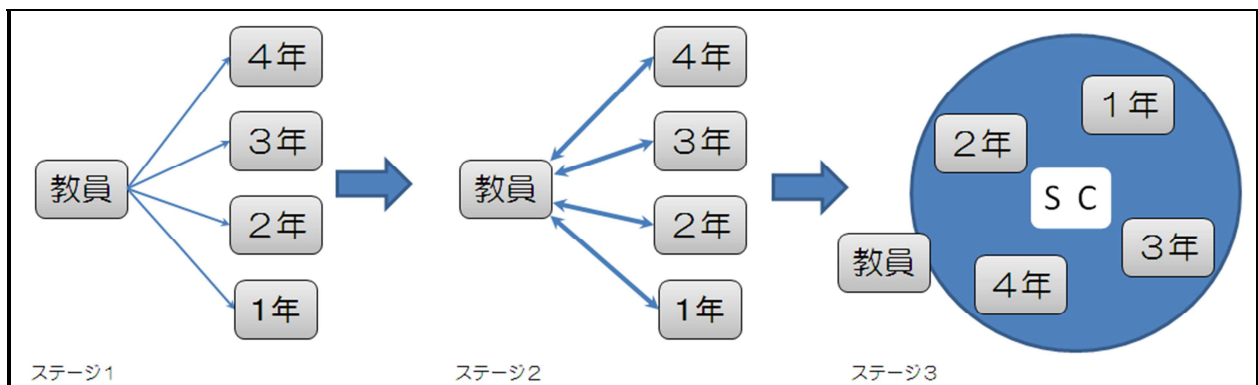


図 本研究で想定した活動主体の関係性の変化

### ③研究の方法・進め方

教育心理学選修の学生を対象として、S Cの再構築に向けて、学生同士のコミュニケーションの場を創出するための「勉強会」と「座談会」を実施した。また、Eメール通信などを利用して情報共有の活性化を図った。

#### 勉強会・座談会について

活動を進めるための枠組みとして「生田塾」という教師主導の活動主体を設定し、参加学生を募った。学生のニーズを把握するために、専用のシートを用いながら個別面談を行うとともに、学生の意見を聞く場を設けて学生のニーズの把握を行った。その結果をもとに「勉強会」や「座談会」などの活動方針等を決定した。

平成 22 年度の取り組みでは、年間を通して学生のニーズにあった活動を準備し、「教職教養コース（教員採用試験対応）」、「一般教養コース（教員採用試験・企業・公務員対応）」、「心理学コース（大学院進学・公務員専門職対応）」、「小論文コース（教員採用試験・企業・公務員対応）」の4つのコースで勉強会を実施した。座談会では、「教員採用試験」と「大学院」の受験希望者を対象にした学生同士の座談会を実施した。教育心理学講座就職指導担当者が実施した『教採・就活「先輩たちに聞く会」』（OB・OGが参加）と連携した。平成 23 年度の取り組みでは、ニーズの高かった「模擬授業検討会」と「心理学コース（大学院進学・公務員専門職対応）」を中心に実施した。座談会では、全学年を対象にした座談会を実施した。

#### 情報共有について

平成 22 年度の取り組みでは、学生との情報共有のツールとして、紙媒体の通信を不定期（概ね 2 ヶ月に 1 回）に発行し、通常は、Eメールを送信（教員 PC→学生携帯）し情報共有を図った。平成 23 年度の取り組みでは、Eメールを送信（教員 PC→学生携帯）のみを利用して情報共有を図った。

### ④実施体制

実施に際しては、教育心理学講座 12 名の協力を得た。主に、実施の企画・立案や経過の評価などを分担して実施した。また、模擬授業では指導助言者としての役割を果たすなど、それぞれの得意分野をいかしながら実施した。

### ⑤研究成果

**成果 1. 勉強会などの創設**：学生のアイデアにより勉強会などの活動をスタートさせることがで

きた。学生と話し合いながら進めた結果、「勉強会」は学生の進路と対応したものになった。このことで、学生は目標やモデルとなるような先輩に出会い、ライバルとなる同輩を見つけることが可能になった。さらに、「勉強会」や「座談会」への参加は、将来に向けて自分の夢をはっきりとつかむためのきっかけとなり、学生のキャリアプランへの早期着手につながったと考えられる（アンケート結果より「・・・勉強を始めるきっかけになったと思っています」「・・・早い時期から教職に対する意識を高めることができたと思います」。）

**成果2. 参加者の輪の広がり**と**組織化への展開**：当初、19名で活動をスタートさせたが、平成22年度末で、教育心理学選修在籍者54名（1～3年生）のうち、59.3%の学生（32名）が登録、平成23年度末には、教育心理学選修在籍者83名（1～4年生）のうち、68.6%の学生（57名）が登録している。その中で、先輩・後輩の縦の繋がりでの学び合いも見られるようになった。

**成果3. 通信を利用した情報共有システムの確立**：平成22年6月～平成23年2月（8ヶ月）の取り組みの中で、紙媒体4回、Eメール28回の情報発信を行った。平成23年4月～平成23年11月（8ヶ月）の取り組みの中で、Eメール30回の情報発信を行った。発信した情報は、「キャリア支援に関するもの（学内セミナーなど）」、「ボランティア情報に関するもの」、「勉強会に関するもの」などであった。この通信のボランティア情報をもとに、ボランティアに参加した学生も多く、学生の活動を支援することができた。

**成果4. 学習の『場』の創出と活用**：「学内に居場所がない」と感じている学生も多い。特に、学内に「協同で学習する場」は少なく、十分に整備されているとは言い難い。そのため、時間を限定した形ではあるが、研究室等を勉強会の場として積極的に開放した。時間の制約はあるが、多くの学生が効果的に利用しが。勉強したり、将来について語り合ったりする場として定着しつつある（アンケート結果より「この塾のような場所があるだけでなんとなく安心感がありました。」「図書館だと集中はできるけど教え合ったり会話したりできないので(^^;)」「心理棟内にいつでも自由に使える学習室とかは設けられていないので、勉強場所がないときは助かります。」）。

## ⑥今後予想される成果

今回の取り組みを通して、勉強会などを通して、学生同士の話し合いの場を増やしたことや、Eメールにより口コミ情報を多く提供したことで、学生同士の関係が醸成されてきた。学生の中に、ALL 初心理の意識も芽生えつつある。学生から教育心理学選修全学年の学生による主体的な組織化の取り組みも提案されている。このことから、キャリア形成に向けた活動を進める際の教員と学生との関係は、ステージ2からステージ3に移行しつつあると考えられる。つまり、学生のSCの再構築が始まり、そのSCを基盤とした組織も形成されつつあると考えている。

平成24年度以降は、すべての活動を、SCを基盤とした学生主体の組織「TAP：Team All Psychology」（仮称）が主導して実施する予定であり、今後はこの学生主体の組織を中心に活動が運営されることで、より一層の自発的キャリア形成の進展が期待される。

## ⑦研究の今後の展望

参加者の広がりがあったが、恒常的に参加・関与する学生はまだ少なく、SC再構築の萌芽は見

られたものの、再構築されたとは言い難い。さらなる、継続的な取り組みが求められる。本研究では、想定していなかった問題として、物理的な場所の確保も不可欠な事態がある。活動を進める際には、模擬授業をする教室が確保できなかったり、座談会や勉強会をするスペースがなかったり、することにより、学生の活動が阻害されるケースが多かった。学生の支援には、教員の関わりも必要であるが、物理的な環境整備も不可欠であることを再認識させられた。今後は、ステージ3の状況を維持する取り組みを実施しながら、その中で、学生と教員の関係のあり方などについて、検討する必要がある。